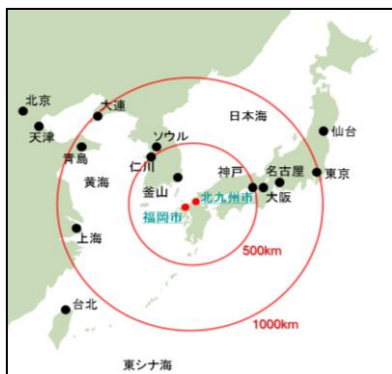


エコタウンを中心とした北九州市の循環産業について

北九州市 環境局 環境未来都市推進部 環境産業推進課



〔北九州市の概況〕
 昭和38年、門司市・小倉市・若松市・八幡市・戸畑市の5市が合併して誕生
 面積492km²・人口96万人（平成28年10月）
 アジア・国内の陸上・海上の要衝を担ってきた。

1 北九州エコタウン事業の背景

(1) ものづくりの街としての発展と、公害克服

北九州市は、1901年の官営八幡製鐵所の操業開始以降、日本を支えるものづくりの街として発展してきた。

〔平成27年7月、官営八幡製鐵所関連施設を含む資産が「明治日本の産業革命遺産」としてユネスコ世界文化遺産に登録〕

その反面、昭和30年代以降、深刻な公害が社会問題化した。市民・企業・自治体が一体となって克服した。



3 北九州エコタウン事業の概要

(1) 実証研究エリア



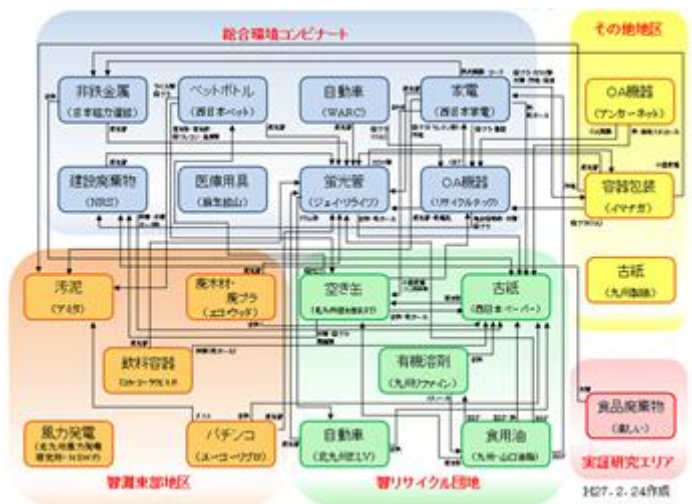
実証研究エリアの土地は、市が安く貸与している（約400円/月・㎡）。ここでは、大学の機関など恒久的施設のほか、中短期の実証研究が行われている。

最終処分関係の実験ができる廃棄物研究施設も市が貸与している。

(2) リサイクル企業の立地状況

当初、若松区響灘地区から始まったエコタウン事業は、平成16年に対象エリアを市全域に拡大し、平成28年12月現在、23社24事業が稼働し、日本最大級の集積を誇っている。

最近では、各種のレアメタル回収事業や衣料リサイクル企業が立地し、エコタウン企業としての追加認定の手続を進めている。



北九州エコタウンにおける各企業の原料は、西日本各地や海外から受け入れており、「西日本における資源循環拠点」として機能している。

また、受け入れた廃棄物は極力この地域から出さないよう、立地企業相互間の原料融通を行う「ゼロエミッション」に取り組んでいる。

① 総合環境コンビナート

- 西日本ペットボトルリサイクル(株)
- 株リサイクルテック (OA 機器)
- 西日本オートリサイクル(株)
- 西日本家電リサイクル(株)
- 株ジェイ・リライツ (蛍光灯など)
- 麻生鉱山(株)北九州事業所
- エコノバイト響(医療用具)
- 株NRS (建設廃棄物)
- 日本磁力選鉱(株) (非鉄金属)



② 響リサイクル団地

中小企業向けに市が安く土地を貸与
(約30円/月・㎡)

九州・山口油脂事業協同組合
九州リファイン(株) (有機溶剤)
(株)西日本ペーパーリサイクル
(株)KARS (空き缶)
北九州ELV協同組合 (自動車)

③ その他市内全域

ア 響灘東部地区

(株)ユーコーリプロ (パチンコ台)
(株)エコウッド (廃木材・プラスチック)
コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株)
アミタ(株)北九州循環資源製造所 (汚泥、金属等)
楽しい(株) (食品)

イ その他市内全域

(株)アンカーネットワークサービス
(OA機器)
九州製紙(株)
(株)イマナガ

4 市の支援施策

(1) 環境未来技術開発助成

社会情勢に対応した環境技術の開発を後押しするとともに、将来の環境産業の芽を育てるため、各種の国助成の獲得支援を行うほか、平成15年以降、市が助成制度を設けている。平成27年度まで124研究に助成し、30%を超える高い事業化率となっている。

(2) 「北九州エコプレミアム」

市内で生産される環境負荷低減につながる製品・サービスを認定し、カタログ作成・配布や

各種展示により、販路開拓を支援している。

これまで200を超える製品・サービスを認定。リサイクル企業の製品・サービスも多く認定している。

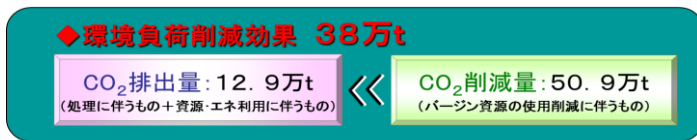
(3) 九州環境技術創造道場

全国の企業・自治体担当者を対象に、大学・企業から国内有数の講師を招き、環境ビジネスリーダーとして養成するため、合宿形式で講義・討論・視察を行っている。

平成16年度から平成28年度まで300名を超える卒業者を出し、継続的な人的ネットワークを築いている。

5 成果と課題

(1) 環境負荷削減のアピール



世界的に温暖化防止の枠組みが整う中、リサイクル産業の大きな貢献を今後ともアピールしていきたい。

(2) 循環産業の新たな展開「4つの方向性」

次世代資源循環産業の育成

今後、多量発生が予測される太陽光発電パネルや、次世代自動車のバッテリーから、希少金属を回収 など

地域循環圏の構築

住民が排出する食品や古着など、住民の足元から循環の環を考えることが大事

リサイクル産業の高度化

社会情勢とともに変化する技術や環境に対応するため、技術やシステムのイノベーションを推進

また、これまでの廃棄物処理という概念ではなく、有価で原料を調達するなど、動脈産業と一体となった取組が盛んになっている。

海外展開

少子高齢化が進む中、原料の調達や、再生品・システムの販路を海外にも向けていく。